



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	11,155,979株	2020年12月期	11,155,979株
② 期末自己株式数	2021年12月期	58,744株	2020年12月期	64,042株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	11,094,616株	2020年12月期	11,090,876株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	67,216	25.3	3,365	55.9	3,634	55.2	2,498	57.8
2020年12月期	53,642	△6.4	2,158	△22.7	2,342	△20.5	1,583	△21.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	225.22	—
2020年12月期	142.75	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	55,076		20,811		37.8		1,875.42	
2020年12月期	44,024		18,858		42.8		1,700.24	

(参考) 自己資本 2021年12月期 20,811百万円 2020年12月期 18,858百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

機関投資家及びアナリスト向け説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、Web形式にて2022年2月14日(月)に開催する予定です。

当日使用する決算説明資料に関しては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展による活動制限の緩和を背景に、企業の設備投資や生産活動の回復が進み、緩やかに回復しました。

世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む中、中国、米国等をはじめ多くの国で経済活動の活発化が進みました。しかしながら、世界的な半導体の供給不足や原材料の高騰、東南アジアの新型コロナウイルス感染再拡大の影響による部品調達の停滞により、自動車産業等では生産調整が続きました。また欧米を中心に新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念材料となり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましては、5GやAI、IoT分野に関連する旺盛な設備投資需要に支えられ、電子部品や機器の需要も拡大が続きました。

このような状況下、当社グループは、「第10次中期経営計画（2021年～2023年）」の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販、海外事業の拡大、新たな収益基盤となる新規ビジネスの創出に取組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は72,341百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は4,196百万円（前年同期比74.6%増）、経常利益は4,325百万円（前年同期比77.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,953百万円（前年同期比83.3%増）となりました。

セグメントごとの概況は以下のとおりであります。

#### 国内販売事業

当セグメントにつきましては、製造装置では、5G等の通信デバイス向けに「電子部品製造装置」、再生ウェーハ向けに「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」の販売が増加しましたが、車載用パワーデバイス向けの設備投資が一段落したことにより販売が減少しました。電子機器及び部品では、「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネス、半導体製造設備向けに「画像関連機器・部品」のカメラ・レンズの販売が増加しました。加えてデータセンター向けのUPSシステムの販売についても増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は52,472百万円（前年同期比25.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2,221百万円（前年同期比79.5%増）となりました。

#### 国内製造事業

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛ける装置事業部門では、通信用デバイス向け製造装置の販売が増加しましたが、ハードディスク関連の製造装置の販売は減少しました。電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門では、特殊コネクタの販売が減少しました。これらの要因により、外部顧客への売上高は前年同期の実績を下回りましたが、セグメント間の内部売上高を含めた総売上高、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含めた当セグメントの総売上高は9,425百万円（前年同期比4.6%増）となりました。外部顧客への売上高は3,188百万円（前年同期比17.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は886百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

#### 海外事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、中国市場で「電子部品&アセンブリ商品」、「画像関連機器・部品」の販売が増加しました。製造装置では、中国市場で「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」、「電子部品製造装置」の販売が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は16,680百万円（前年同期比42.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,150百万円（前年同期比221.3%増）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染再拡大の影響により、個人消費は先行き不透明な状況が続くものと想定されますが、企業収益の改善に伴う設備投資の増加により、経済活動は回復傾向で推移するものと思われま

す。世界経済につきましては、中国や米国等において経済活動は活発な状況が続くことが期待されますが、新型コロナウイルス感染再拡大の影響により、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。エレクトロニクス業界につきましては、新型コロナウイルス感染再拡大の影響はあるものの、5G、AI、IoTに関連する分野の進展により、生産設備の需要が増加していくと思われま

このような状況から、当社グループの通期の業績につきましては、売上高75,000百万円、営業利益4,100百万円、経常利益4,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,780百万円を見込んでおります。

連結業績予想の前提として、連結会計年度前半には新型コロナウイルス感染の影響が徐々に収束し、連結会計年度中盤以降は経済活動の改善により、生産活動が段階的に回復するものと想定しております。

なお、上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は51,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,839百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,922百万円、受取手形及び売掛金が2,692百万円、電子記録債権が3,357百万円、商品及び製品が2,324百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ367百万円の増加となりました。これは主に投資その他の資産が259百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は58,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,206百万円の増加となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は32,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,371百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,002百万円、電子記録債務が4,452百万円、前受金が1,901百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は35,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,550百万円の増加となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は22,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,656百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当により721百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により2,953百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.4%となり、前連結会計年度末との比較で4.4ポイントの低下となりました。この低下は上記の資産及び負債の増加の影響によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1,922百万円増加し、14,183百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2,796百万円の増加（前年同期は3,065百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,362百万円と仕入債務の増加額6,372百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額5,935百万円と棚卸資産の増加額2,738百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は371百万円の減少（前年同期は156百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出293百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は672百万円の減少（前年同期は762百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額720百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	43.8	39.4	41.0	42.8	38.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	73.1	31.6	46.2	37.8	40.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	0.1	0.2	0.1	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	332.7	152.4	374.6	490.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 2017年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（M&Sカンパニー、D&Pカンパニー、海外事業本部）と連結子会社9社（うち海外8社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド（組込み用ボード）システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置）及びその他のエレクトロニクス製品の販売・製造及び輸出入を主な事業としております。

(1) 国内販売事業セグメント

当セグメントは、当社M&Sカンパニーの各部門で構成しております。

M&Sカンパニーは、上記の電子機器及び部品、製造装置を、国内外のメーカー、国内製造事業セグメントから仕入れ、主に国内の顧客及び子会社に販売を行っております。

(2) 国内製造事業セグメント

当セグメントは、当社D&Pカンパニー（装置事業部門、部品事業部門）及び連結子会社1社で構成しております。

D&Pカンパニー装置事業部門は、製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等）の開発・製造及び販売を行っております。

D&Pカンパニー部品事業部門は、電子機器及び部品（ハーネス、耐水圧コネクタ、電源機器、電子機器及び部品その他）等の設計・製作及び販売を行っております。

ダイトテック株式会社は、電子機器及び部品（ハーネス等）の組立加工を行っております。

(3) 海外事業セグメント

当セグメントは、当社海外事業本部及び海外子会社8社で構成しております。

海外事業本部は、電子機器及び部品、製造装置の販売、調達及び輸出入を行っております。

ダイトロン, INC. は、北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売及び輸出入、製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(マレーシア)SDN. BHD. は、マレーシア、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大都電子(香港)有限公司は、香港、中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売、調達及び輸出入を行っております。

大途電子(上海)有限公司は、中国市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

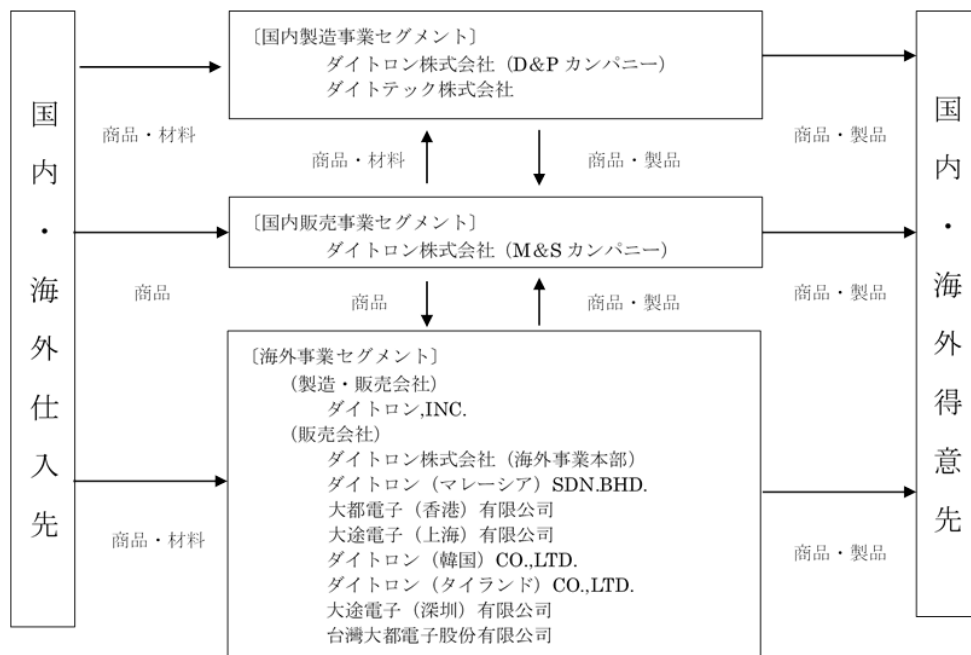
ダイトロン(韓国)CO., LTD. は、韓国、東アジア市場を対象に電子機器及び部品の販売、調達及び輸出入を行っております。

ダイトロン(タイランド)CO., LTD. は、タイ、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大途電子(深圳)有限公司は、中国華南市場を対象に電子機器・部品等の販売及び輸出入を行っております。

台湾大都電子股份有限公司は、台湾市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行うことを目的として2021年11月3日に設立し、当社台北支店より事業を引き継いでおります。なお、事業活動は2022年1月1日より開始しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,280,615	14,203,242
受取手形及び売掛金	11,247,755	13,940,487
電子記録債権	5,668,444	9,026,120
商品及び製品	3,460,365	5,784,620
仕掛品	2,921,476	3,264,205
原材料	275,968	428,858
前渡金	3,596,272	4,457,072
その他	129,152	305,341
貸倒引当金	△10,523	△1,082
流動資産合計	39,569,528	51,408,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,213,433	5,418,348
減価償却累計額	△3,263,337	△3,420,251
建物及び構築物(純額)	1,950,096	1,998,096
機械装置及び運搬具	526,059	538,193
減価償却累計額	△438,970	△472,030
機械装置及び運搬具(純額)	87,088	66,163
土地	2,102,118	2,102,118
その他	839,012	870,042
減価償却累計額	△704,403	△718,553
その他(純額)	134,608	151,488
有形固定資産合計	4,273,912	4,317,866
無形固定資産		
その他	139,965	204,412
無形固定資産合計	139,965	204,412
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688,378	1,951,505
従業員に対する長期貸付金	480	246
繰延税金資産	179,993	152,781
その他	402,510	426,053
貸倒引当金	△7,586	△7,611
投資その他の資産合計	2,263,775	2,522,975
固定資産合計	6,677,653	7,045,253
資産合計	46,247,181	58,454,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,694,914	8,697,298
電子記録債務	8,058,085	12,510,736
短期借入金	336,253	460,200
1年内返済予定の長期借入金	31,686	—
リース債務	4,137	3,855
未払法人税等	429,318	980,820
賞与引当金	88,773	110,802
製品保証引当金	30,658	30,025
前受金	6,563,375	8,464,481
その他	983,982	1,334,205
流動負債合計	23,221,185	32,592,426
固定負債		
リース債務	2,288	3,435
退職給付に係る負債	3,165,068	3,341,948
資産除去債務	49,242	50,041
その他	10,700	10,700
固定負債合計	3,227,299	3,406,125
負債合計	26,448,485	35,998,551
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,559,286	2,566,189
利益剰余金	14,779,043	17,011,005
自己株式	△48,566	△44,301
株主資本合計	19,490,471	21,733,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	733,002	897,292
繰延ヘッジ損益	△990	△960
為替換算調整勘定	△157,026	53,236
退職給付に係る調整累計額	△270,125	△230,967
その他の包括利益累計額合計	304,859	718,601
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	19,798,696	22,455,569
負債純資産合計	46,247,181	58,454,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	57,418,055	72,341,759
売上原価	45,941,848	58,060,423
売上総利益	11,476,207	14,281,335
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,767,799	5,398,394
退職給付費用	285,190	297,940
賞与引当金繰入額	77,682	97,464
貸倒引当金繰入額	10,523	△9,441
製品保証引当金繰入額	△4,382	△633
減価償却費	183,575	169,278
その他	3,751,994	4,131,502
販売費及び一般管理費合計	9,072,384	10,084,505
営業利益	2,403,822	4,196,829
営業外収益		
受取利息	3,320	2,918
受取配当金	24,661	30,335
補助金収入	45,826	8,871
為替差益	—	75,908
雑収入	47,887	36,360
営業外収益合計	121,697	154,393
営業外費用		
支払利息	8,186	5,703
手形売却損	1,011	878
売上割引	14,311	12,963
為替差損	58,924	—
雑損失	6,417	5,940
営業外費用合計	88,852	25,485
経常利益	2,436,667	4,325,737
特別利益		
固定資産売却益	13,034	45
投資有価証券売却益	—	37,371
特別利益合計	13,034	37,416
特別損失		
固定資産除売却損	8	642
特別損失合計	8	642
税金等調整前当期純利益	2,449,693	4,362,511
法人税、住民税及び事業税	875,592	1,452,172
法人税等調整額	△36,737	△42,792
法人税等合計	838,854	1,409,379
当期純利益	1,610,839	2,953,131
親会社株主に帰属する当期純利益	1,610,839	2,953,131

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,610,839	2,953,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,115	164,290
繰延ヘッジ損益	△372	29
為替換算調整勘定	△56,125	210,263
退職給付に係る調整額	597	39,158
その他の包括利益合計	28,215	413,741
包括利益	1,639,054	3,366,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,639,054	3,366,873
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,557,309	13,778,187	△50,303	18,485,902
当期変動額					
剰余金の配当			△609,983		△609,983
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,610,839		1,610,839
自己株式の取得				△86	△86
自己株式の処分		1,976		1,822	3,799
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,976	1,000,855	1,736	1,004,568
当期末残高	2,200,708	2,559,286	14,779,043	△48,566	19,490,471

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	648,886	△617	△100,901	△270,723	276,643	3,366	18,765,912
当期変動額							
剰余金の配当							△609,983
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,610,839
自己株式の取得							△86
自己株式の処分							3,799
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	84,115	△372	△56,125	597	28,215	—	28,215
当期変動額合計	84,115	△372	△56,125	597	28,215	—	1,032,784
当期末残高	733,002	△990	△157,026	△270,125	304,859	3,366	19,798,696

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,559,286	14,779,043	△48,566	19,490,471
当期変動額					
剰余金の配当			△721,169		△721,169
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,953,131		2,953,131
自己株式の取得				△195	△195
自己株式の処分		6,902		4,460	11,363
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,902	2,231,962	4,265	2,243,131
当期末残高	2,200,708	2,566,189	17,011,005	△44,301	21,733,602

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	733,002	△990	△157,026	△270,125	304,859	3,366	19,798,696
当期変動額							
剰余金の配当							△721,169
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,953,131
自己株式の取得							△195
自己株式の処分							11,363
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	164,290	29	210,263	39,158	413,741	—	413,741
当期変動額合計	164,290	29	210,263	39,158	413,741	—	2,656,872
当期末残高	897,292	△960	53,236	△230,967	718,601	3,366	22,455,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,449,693	4,362,511
減価償却費	337,666	322,693
受取利息及び受取配当金	△27,982	△33,253
支払利息	8,186	5,703
固定資産除売却損益 (△は益)	△13,026	597
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△37,371
売上債権の増減額 (△は増加)	3,339,007	△5,935,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,401,735	△2,738,693
前渡金の増減額 (△は増加)	△579,788	△852,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,303,339	6,372,852
前受金の増減額 (△は減少)	834,542	1,868,336
その他	411,267	369,069
小計	4,054,491	3,704,907
利息及び配当金の受取額	27,982	32,881
利息の支払額	△8,185	△5,704
法人税等の支払額	△1,008,306	△935,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,065,982	2,796,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△100,118	△293,342
有形固定資産の売却による収入	16,520	331
投資有価証券の取得による支出	△25,532	△28,815
投資有価証券の売却による収入	—	38,671
その他	△47,559	△88,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,690	△371,715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,683	84,956
長期借入金の返済による支出	△139,996	△31,686
配当金の支払額	△610,356	△720,676
その他	△9,288	△4,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762,324	△672,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,013	169,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,109,954	1,922,627
現金及び現金同等物の期首残高	10,150,660	12,260,615
現金及び現金同等物の期末残高	12,260,615	14,183,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2021年3月31日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険配当金」及び「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険配当金」に表示していた10,706千円及び「仕入割引」に表示していた8,343千円は、「雑収入」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、収束時期を正確に予測することは困難な状況であるため、今後も一定期間継続するものと仮定しておりますが、会計上の見積りに重要な影響を及ぼすものではないと判断しております。

しかしながら、当連結会計年度における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高いため、今後の状況次第では将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各会社それぞれ独立した経営単位であり、各会社それぞれの取締役会によって経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。また、国内においては製造、販売に機能を区分しており、取締役会ではそれぞれの機能において経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

したがって当社グループは、上記の拠点別、機能別によるセグメントから構成されているため、「国内販売事業」「国内製造事業」「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

主な取扱商品・製品及びセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

主な取扱商品・製品

- ① 電子機器及び部品……………電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド(組込み用ボード)システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他
- ② 製造装置……………光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置

セグメント別事業内容

- ① 国内販売事業……………上記の主な取扱商品・製品全般につき、当社グループ内及び国内外の仕入先から仕入れ、主に国内の顧客及び当社グループ内に販売を行っております。
- ② 国内製造事業……………上記の主な取扱商品・製品の内、電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品や電源機器、画像関連機器・部品、製造装置の光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等を開発、製造し、主に国内の顧客及び当社グループ内に販売を行っております。
- ③ 海外事業……………上記の主な取扱商品・製品全般につき、海外各地域の市場を対象に販売及び輸出入、電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内販売 事業	国内製造 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,833,347	3,844,742	11,739,965	57,418,055	—	57,418,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,917,854	5,167,884	237,653	7,323,393	△7,323,393	—
計	43,751,202	9,012,626	11,977,619	64,741,449	△7,323,393	57,418,055
セグメント利益	1,237,766	870,384	358,134	2,466,284	△62,461	2,403,822
セグメント資産	18,636,656	6,165,888	6,896,704	31,699,249	14,547,931	46,247,181
その他の項目						
減価償却費	43,076	190,153	28,323	261,553	76,113	337,666
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	14,910	31,289	15,905	62,104	78,646	140,751

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△62,461千円には、セグメント間取引消去3,028千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△65,489千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,547,931千円には、セグメント間取引消去△65,916千円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,613,848千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資産運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額76,113千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78,646千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内販売 事業	国内製造 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,472,838	3,188,771	16,680,148	72,341,759	—	72,341,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,809,467	6,236,841	233,225	9,279,534	△9,279,534	—
計	55,282,306	9,425,613	16,913,374	81,621,293	△9,279,534	72,341,759
セグメント利益	2,221,813	886,461	1,150,611	4,258,886	△62,056	4,196,829
セグメント資産	25,272,525	6,825,106	10,209,437	42,307,069	16,147,051	58,454,120
その他の項目						
減価償却費	36,523	181,903	28,521	246,948	75,745	322,693
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15,358	225,191	14,008	254,558	173,625	428,183

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△62,056千円には、セグメント間取引消去7,328千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△69,384千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,147,051千円には、セグメント間取引消去△130,299千円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,277,351千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額75,745千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額173,625千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	42,062,503	15,355,552	57,418,055

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
45,673,382	885,516	219,511	10,639,645	57,418,055

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	54,561,779	17,779,980	72,341,759

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
55,495,037	1,135,311	441,499	15,269,911	72,341,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,784.66円	1株当たり純資産額	2,023.23円
1株当たり当期純利益	145.24円	1株当たり当期純利益	266.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,610,839	2,953,131
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,610,839	2,953,131
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,090	11,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。